

評価対象年度 平成20年度

施策評価シート

政策 6 施策 14

施策名 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 施策担当部局 教育庁

「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名 6 子どもを生み育てやすい環境づくり 評価担当部局(作成担当課室) 教育庁(生涯学習課)

施策の目的
(目標とする宮城の姿)
家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭、地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。
NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。
地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。

その実現のために行う施策の方向
家庭、地域と学校との協働による子どもの基本的な生活習慣や学習習慣の定着に向けた運動の展開
学校とNPOなど地域における多様な主体との連携による教育活動等の促進
子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教えるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立
家庭、地域と学校の協働による、多くの住民が主体的に参画する子どもの多様な学習・体験機会の創出

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		24,059	42,285

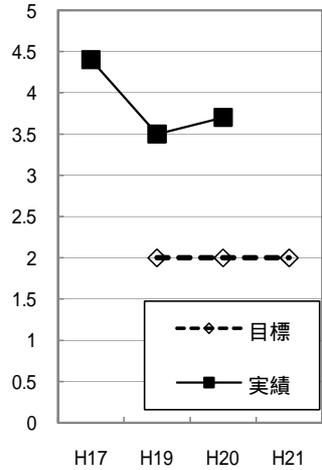
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
 ・近年、学力・体力低下、いじめ、不登校、基本的な生活習慣の未定着など子どもたちを取り巻く教育課題が山積している。また、地域における個々のつながりの希薄化や個人主義の浸透などにより、地域の教育力が低下している。
 ・以上のことから、家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、地域全体で子どもたちをはぐくむことが必要不可欠となっている。平成18年12月に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の条項が新たに規定された。県としては、「宮城の将来ビジョン」に本施策を位置付け、個別の事業を進めてきている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	51.0%	85.0%	47.1%	81.7%		
	やや重要		34.0%		34.6%			
	あまり重要ではない		5.3%	7.4%				
	重要ではない		1.7%	1.8%				
	わからない		8.0%	9.1%				
	調査回答者数		1,728	1846				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	11.6%	47.6%	9.9%	44.9%		
	やや満足		36.0%		35.0%			
	やや不満		21.5%	22.0%				
	不満		8.4%	6.8%				
	わからない		22.5%	26.4%				
	調査回答者数		1,709	1812				
調査結果について			・「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」について「重視」の割合が81.7%と高いのに比べて、「満足」の割合が44.9%とかなり離れており、施策に対する重視度は高いが、満足度は決して高いとは言えない。施策が県民にとってまだまだ身近なものとしてとらえられていない。 ・満足度の割合で「わからない」との回答が26.4%であることから、県民に対して本施策に関する情報提供を進めていかなければならない。					

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	朝食を欠食する児童の割合(小学5年生,平成20年度は6年生)(単位:%) 学習意識調査において、「朝食を全く、または、ほとんどとらない」「とらないことが多い」と回答した児童(5年生平成20年度は6年生)の割合	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2.0	2.0	2.0
		実績値(b)	4.4	3.5	3.7	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度		-	B	B	-	

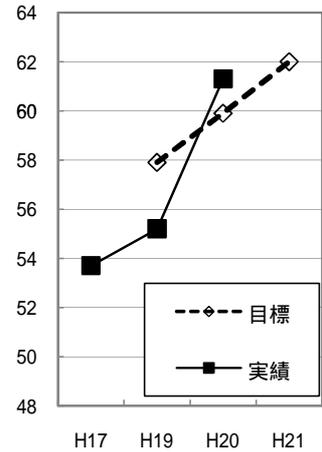


目標値の設定根拠
 ・宮城食育プランでは小学校5年生の朝食の欠食割合を平成17年度4.4%から平成22年度には2%以下にすることを目標としている。「宮城の将来ビジョン」において、家庭、地域、学校との協働による子どもの基本的な生活習慣定着に向けた運動の展開を重点的に行うこととしており、食育推進プランの目標に合わせて目標を設定した。なお、平成20年度からは、全国学力・学習状況調査の結果を使うこととなり、対象学年が小学校5年生から小学校6年生に変わった。

実績値の分析
 ・昨年度より0.2ポイント上昇しているが、これは基礎となる調査が変わったためであり、平成19年度の全国学力・学習状況調査(小学校6年生)では、3.8%であったことから0.1ポイント減少している。しかし、平成22年度の目標値は2%であり、達成に向けて今後一層県民への普及を図る必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年度の全国学力・学習状況調査(小学校6年生)の全国平均値では「朝食をあまりとらない」「全くとらない」が合わせて4.8%であり、平成20年度と同調査の全国平均値では、4.5%であった。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(単位:%) 市町村教育委員会に照会し、所管する学校での協働の質が高まった状況と判断できる学社融合事業の実施割合を指標とした。	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	57.9	59.9	62.0
		実績値(b)	53.7	55.2	61.3	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	102%	-
達成度		-	B	A	-	



目標値の設定根拠
 ・家庭・地域と学校による協働の具体的な姿である「学社連携・融合調査」に関する調査のデータの中で、より質の高い協働の形である学社融合データを目標指標等に設定し、家庭・地域・学校の協働の取組の拡大を図っていくことが適切であると判断した。
 ・目標値については、毎年、小学校は7校、中学校は3校ずつ学社融合実施校が増加するものとして予測した。

実績値の分析
 平成20年度実績値は、61.3%と平成19年度実績値(55.2%)を6.1ポイント上回り、各学校の学社連携・融合実施の状況から、家庭・地域と学校との協働教育の広がりを確認できた。

全国平均値や近隣他県等との比較

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・近年、学力・体力低下、いじめ、不登校、基本的な生活習慣の未定着など子どもを取り巻く教育課題が山積している。そのため、家庭・地域・学校がそれぞれ果たす役割を認識し、地域全体で子どもたちをはぐくむ事が必要不可欠となっている。</p> <p>・目標指標は、朝食を欠食する児童の割合と学校と地域が協働し地域全体で子どもをはぐくむ教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合である。</p> <p>・県民意識調査からは、本施策に対する満足度では「満足」の割合が44.9%と半数を下回っており、取組の成果を県民が実感できる積極的な事業展開が必要である。また、「重視」の割合が81.7%と県民の本施策への高い期待をうかがい知ることが出来る。</p> <p>・施策を構成する事業の状況では、6事業の状況や分析結果から、家庭・地域の人々が学校教育活動に参画したり、子どもたちの生活習慣の改善や健全育成についての意識を高めるなど、これまで実施してきた成果が確実に表れてきた。</p> <p>・以上のことから、本施策は概ね順調に進められてきていると判断できる。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・本施策に係る事業は、子どもの健全育成と家庭・地域と学校の取組を促進させ地域の教育力の向上という観点で構成されており、現在の事業構成により施策を継続する。平成20年度で終期となる「みやぎらしい協働教育推進事業」については、その理念を継続する形で後継事業の体系を推進する。</p>

施策を推進する上での課題等	
<p>・県民意識調査の本施策に対する満足度で、「わからない」と回答した割合が26.4%となっていることから、この施策が県民に十分浸透しているとは言い難く、普及・啓発を図る必要がある。</p>	<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p>

次年度の対応方針	
及び	への対応方針
<p>・県内市町村への協働教育普及・振興を図るための手段として、平成17年度からの4年間の期限で「みやぎらしい協働教育推進事業」を展開してきた。当該事業が廃止になる平成21年度以降も、家庭・地域と学校との協働教育を活発かつ、安定的・継続的に推進できるように県協働教育振興会議委員の提言や知事の協働教育推進宣言を受け、みやぎらしい協働教育推進事業の理念を継承する形で、協働教育振興事業を中核とする具体的取組「宮城県協働教育アクション21」を推進し、協働教育の仕組みづくりや意識・技能を高める研修会等を積極的に開催し、県民に認知されるように強力に展開する。</p> <p>・「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」の取組について、県民に広く認知されるように、県広報、ホームページ、各種研修会等、様々な機会や場を活用して強力に普及・啓発を図る。</p>	

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 教育庁・総務課、教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	推奨運動の展開数(回)	36回	朝食を欠食する児童の割合	3.7%	妥当	ある程度成果があった	-	維持
2	家庭教育子育て支援推進事業 教育庁・生涯学習課	1,054	子育てサポーター養成講座実施回数	5回	子育てサポーター数	24人	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	放課後子ども教室推進事業 教育庁・生涯学習課	15,177	開設日数に占める体験活動の割合	60%	活動内容に占める学習活動の割合	30%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
4-1	みやぎらしい協働教育推進事業 教育庁・生涯学習課	3,084	協働教育研修会開催回数	33回	学者融合調査実施校の割合	61.3%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止
4-2	学校支援地域本部事業 教育庁・生涯学習課	16,614	学校支援ボランティア派遣事業数	1417事業	学校支援地域本部設置市町村数	8市町村	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
5	小・中学校外部人材活用事業(再掲) 教育庁・義務教育課	6,356	活用学校数の割合	31.4%	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
6										
7										
事業費合計		42,285								